

貸借対照表

(平成21年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,020,213	流動負債	3,581,623
現金及び預金	594,399	買掛金	421,333
受取手形	15,087	短期借入金	500,000
売掛金	1,611,204	1年内返済予定の長期借入金	1,235,717
未成業務支出金	1,476,704	1年内償還予定の社債	460,000
販売用不動産	504,299	未払費用	195,269
不動産業務支出金	1,803,533	未払法人税等	50,377
前払費用	58,516	未払事業所税	10,385
その他	22,096	未成業務受入金	573,866
貸倒引当金	△65,627	預り金	65,368
固定資産	3,630,429	未払消費税等	61,022
有形固定資産	2,129,146	受注損失引当金	2,156
建物	923,031	その他	6,125
機械及び装置	40,819	固定負債	2,213,786
工具、器具及び備品	73,513	社債	960,000
土地	1,091,781	長期借入金	703,932
無形固定資産	58,949	繰延税金負債	153,307
ソフトウェア	44,227	退職給付引当金	290,892
その他	14,722	長期未払退職	63,297
投資その他の資産	1,442,333	その他	42,357
投資有価証券	921,318	負債合計	5,795,409
関係会社株式	47,700	純資産の部	
関係会社出資金	3,154	株主資本	3,862,517
長期貸付金	820	資本金	2,131,733
従業員長期貸付金	65,138	資本剰余金	1,126,756
破産更生債権等	617,577	資本準備金	532,933
長期前払費用	3,085	その他資本剰余金	593,823
長期保証金	295,904	利益剰余金	953,630
役員・従業員保険掛金	74,132	その他利益剰余金	953,630
その他	5,350	別途積立金	1,300,000
貸倒引当金	△591,848	繰越利益剰余金	△346,369
繰延資産	25,272	自己株式	△349,602
社債発行費	25,272	評価・換算差額等	14,416
資産合計	9,675,916	その他有価証券評価差額金	14,416
		新株予約権	3,571
		純資産合計	3,880,506
		負債純資産合計	9,675,916

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成20年6月1日から
平成21年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	10,562,549
売上原価	8,118,214
売上総利益	2,444,335
販売費及び一般管理費	2,349,349
営業利益	94,985
営業外収益	61,960
受取利息	5,208
受取配当金	19,056
投資有価証券売却益	5,589
受取品貸料	9,171
その他	22,933
営業外費用	126,457
支払利息	82,215
社債利息	24,083
社債発行費償却	7,326
その他	12,831
経常利益	30,488
特別損失	671,800
固定資産売却損	33,673
固定資産除却損	6,579
貸倒引当金繰入額	116,898
投資有価証券評価損	514,626
その他	23
税引前当期純損失	641,311
法人税、住民税及び事業税	38,808
当期純損失	680,119

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成20年6月1日から
平成21年5月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年5月31日 残高	2,131,733	532,933	594,609	1,127,542	1,300,000	422,120	1,722,120	△207,344	4,774,052
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△88,369	△88,369		△88,369
当期純損失						△680,119	△680,119		△680,119
自己株式の取得								△143,874	△143,874
自己株式の処分			△785	△785				1,615	830
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	△785	△785	—	△768,489	△768,489	△142,258	△911,534
平成21年5月31日 残高	2,131,733	532,933	593,823	1,126,756	1,300,000	△346,369	953,630	△349,602	3,862,517

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額	評価・換算差額等合計		
平成20年5月31日 残高	△73,434	△73,434	—	4,700,617
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△88,369
当期純損失				△680,119
自己株式の取得				△143,874
自己株式の処分				830
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	87,851	87,851	3,571	91,423
事業年度中の変動額合計	87,851	87,851	3,571	△820,111
平成21年5月31日 残高	14,416	14,416	3,571	3,880,506

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成業務支出金 個別法による原価法によっております。
- ・販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- ・不動産業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(3) デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引によって生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- ・建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。
- ・建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却しております。

②無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

均等償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えて、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

受注契約に係る損失見込額について、従来は買掛金(業務未払金)処理しておりましたが、引当金として計上する会計処理が広く一般に採用されるようになったことから、貸借対照表上、明瞭に表示するため当事業年度より受注損失引当金として流動負債の部に計上する方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、発生額を7年で会計処理しております。

また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成20年6月1日より確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴い過去勤務債務が262,548千円発生し、当該発生額を7年で会計処理しております。本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、退職給付費用の減額として37,506千円計上し、営業利益も同額増加しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 支払利息の原価算入

事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発期間中のものに限り、取得原価に算入しております。

(9) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度まで「固定資産処分損」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、当事業年度において、明瞭化のため、区分掲記しております。

なお、前事業年度における「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、それぞれ9,181千円及び6,015千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

販売用不動産	140,457千円
不動産業務支出金	912,036
建物	663,550
土地	952,796
計	2,668,841
上記に対する債務	
短期借入金	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	299,000
計	599,000

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,057,017千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	7,690千円
② 短期金銭債務	6,615千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

① 売上高	12,927千円
② 仕入高	134,275千円
営業取引以外による取引高	213千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,065	1,285	10	2,340
合計	1,065	1,285	10	2,340

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加1,285千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,278千株、単元未満株式の買取による増加7千株であります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の減少10千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	255,685千円
退職給付引当金	453,993
長期未払退職金	25,755
事業税	4,255
事業所税	4,225
投資有価証券評価減損	107,826
預託保証金評価損	5,106
販売用不動産評価減損	31,076
業務整理損	74,646
減損損失	162,431
繰越欠損金	268,310
その他	6,317
繰延税金資産小計	1,399,631
評価性引当額	△1,399,631
繰延税金資産合計	—

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	9,890
退職給付信託設定益	143,416
繰延税金負債合計	153,307
繰延税金負債の純額	153,307千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳

税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	9,482千円	7,598千円	1,883千円
合計	9,482千円	7,598千円	1,883千円

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額	
1年内	1,101千円
1年超	908千円
合計	2,010千円

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	236円42銭
(2) 1株当たり当期純損失	40円91銭

8. 重要な後発事象に関する注記
該当する事項はございません。

9. その他の注記
該当する事項はございません。